

81 南海トラフ巨大地震に係る「新たな防災対応」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省研究開発局）

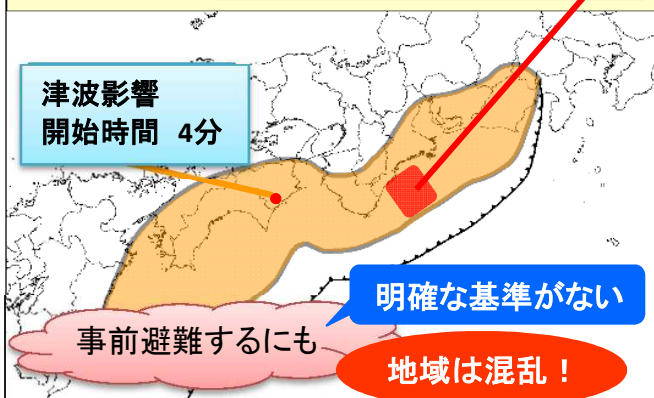
【現状と課題】

直面する課題

- 中央防災会議「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方」において、津波避難の考え方等が例示されたが、避難開始や解除など明確な基準がなく、地域の防災対応に混乱が生じる可能性がある。
- 徳島県の南部地域は、平地が少なく、津波が高い上に、町の中心部が「津波浸水想定区域」であることから、生活圏内で事前避難が可能な避難所の確保が難しい状況となっている。
- 南海トラフ巨大地震の発生が切迫する中、実効性のある「事前防災・減災対策」の更なる加速化が急務となっている。

WG報告

南海トラフで地震(M7クラス)が発生



南海トラフ地震

今後30年以内の発生確率

70%程度

70~80%へ

事前防災・減災対策の更なる加速を



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 大規模地震対策の強化 148百万円（内閣府）
 - ・ 南海トラフ地震，首都直下地震等の大規模地震対策を推進

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P87, P90）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速

《公明党 マニフェスト2017》（P18）

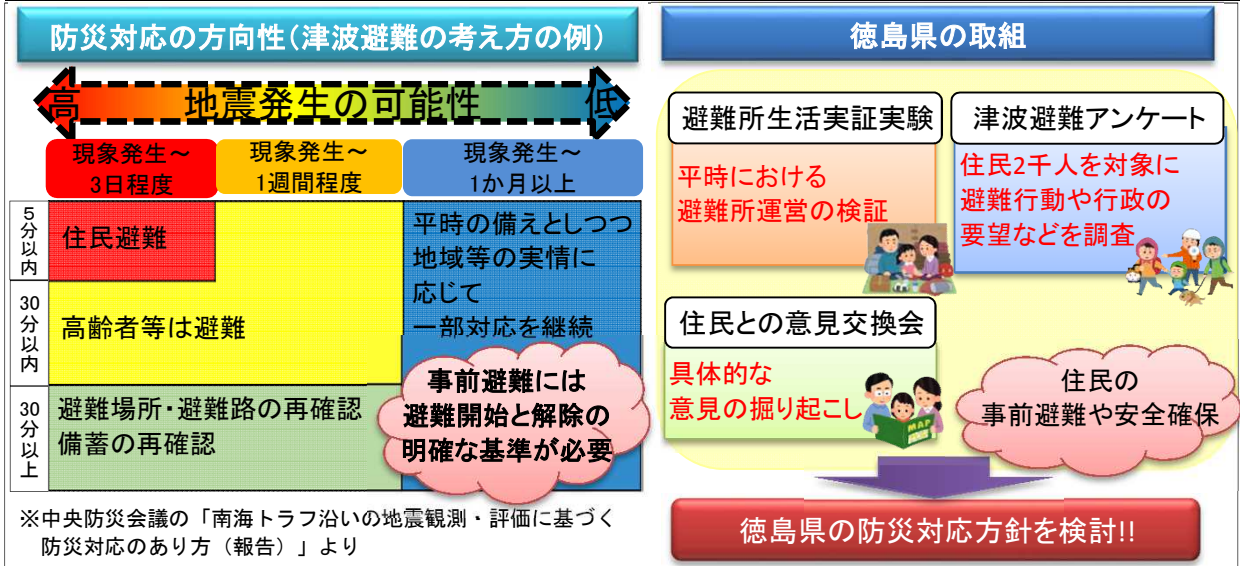
- ◇ 防災，減災対策，インフラ老朽化対策
 - ・ 南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備えて，研究開発を強化

県担当課名 とくしまゼロ作戦課
 関係法令等 大規模地震対策特別措置法，津波防災地域づくりに関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 各自治体が適切な判断に基づき、必要な防災対応ができる仕組みづくりが必要である。
- 「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ「事前防災・減災対策」を実施するため、安定した財源の確保や財政支援措置の更なる充実が必要である。
- 最新の科学的知見により得られた地震・津波観測情報の迅速な把握が必要である。



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 南海トラフ巨大地震に係る「新たな防災対応」の推進

- ・ 国において、「新たな防災対応」の決定にあたっては、避難に関する明確な基準を盛り込むとともに、自治体が防災対応の検討を行うための「ガイドライン」を早急に策定すること。
- ・ 南海トラフの大規模地震発生の可能性が高まった情報に基づく防災対応を確実に実施するため、自治体の長期的な自主避難者対策などに、財政支援を行うこと。

提言② 大規模地震を迎え撃つ「事前防災・減災対策」の推進

- ・ 津波防災地域づくり法に基づく「イエローゾーン」内の避難所及び避難促進施設等の耐震性や耐浪性などの確保対策に、更なる財政措置を行うこと。
- ・ 地震・津波観測体制の充実強化を図るため、南海トラフ全域における地震・津波観測網の早期整備に必要な予算を確保すること。

将来像

「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ、「死者ゼロ」の実現！

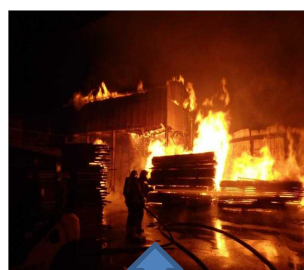
82 大規模災害を迎え撃つ地域消防力の充実強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省消防庁，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 近年では、災害が多様化・大規模化し、様々な役割を担う消防機関には、さらなる資質の向上が求められている。
- 経験の浅い若年層の消防職員が急速に増加しており、職員の資質向上を図る実践的訓練の充実が求められている。
- 大規模災害時、道路網の寸断などによる孤立地域が発生した場合、災害対応に必要な車両や資機材の迅速な搬入が困難となり、応援部隊の活動に支障をきたすおそれがある。
- 消防団員が減少・高齢化する中、大規模災害時には、被災地管内の消防力だけでは対応できない事態も想定される。



若年層の経験不足を補う実践的訓練の充実が必要

陸路での資機材輸送は困難



災害の多様化・大規模化



大規模災害時には管内の消防力だけでは不足！



消防団の広域応援を！



広域応援

大規模災害

広域応援



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

◇ 消防団の充実強化

- ・ 消防団の装備・訓練の充実強化 2.4 億円
- ・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 4.4 億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》 (P102)

◇ 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

- ・ 消防団等の充実強化・ICT利活用による、住民主体の地域防災の充実

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P16, P91)

- ◇ 女性消防団員の入団促進，女性のいない消防団の解消
- ◇ 大規模災害や土砂災害，噴火災害等に備えた地域の防災力の充実・強化

《公明党 マニフェスト2017》 (P18)

◇ 地域防災対策

- ・ 女性や若者の加入による消防団の充実・強化

県担当課名
関係法令等

消防保安課
消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律，
消防防災施設整備費補助金交付要綱

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 経験の浅い若年層の消防職員の資質向上を図るため、特殊な訓練装置を備えた実践的訓練施設の整備が必要である。
- 大規模災害時に、孤立地域において、空路等により投入された応援要員が迅速な消防応援活動を行えるよう、必要な車両や資機材の事前の配備が必要である。
- 大規模災害時において、都道府県の区域を越えた「消防団」の広域応援活動が円滑に実施できる仕組みづくりが必要である。

地域消防力の強化に向けた徳島県の取り組み

受援体制強化



後方支援活動訓練

特殊災害対策



国民保護訓練



消防団資質向上



少年消防クラブ交流会



操法大会



ドローン訓練



女性団員スキルアップ研修

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 実践的訓練施設の整備

- ・ 「模擬消火訓練装置」や「実火災体験型訓練装置」を備え、地域の消防機関が共同使用できる実践的訓練施設を、国において、地域毎に整備すること。

提言② 孤立想定地域の受援体制の充実強化

- ・ 大規模災害時に孤立が想定される地域の消防活動拠点施設に、応援部隊が使用する特殊車両や資機材を事前に配備すること。

提言③ 消防団による広域応援制度の創設

- ・ 各都道府県が大規模災害により被災し、消防応援活動が必要となった場合に、近隣の都道府県から消防団を円滑に派遣できるよう、あらかじめ登録した消防団を、国の調整の下で派遣する、消防団の広域応援の制度を創設すること。
- ・ 広域応援に従事する消防団の資機材や被災地の受入体制の整備に財政的支援を行うこと。

将来像

あらゆる災害に打ち勝つ、総合的な地域消防力の確立を！

83 「消防防災ヘリコプター」操縦士の育成について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省消防庁，国土交通省航空局）

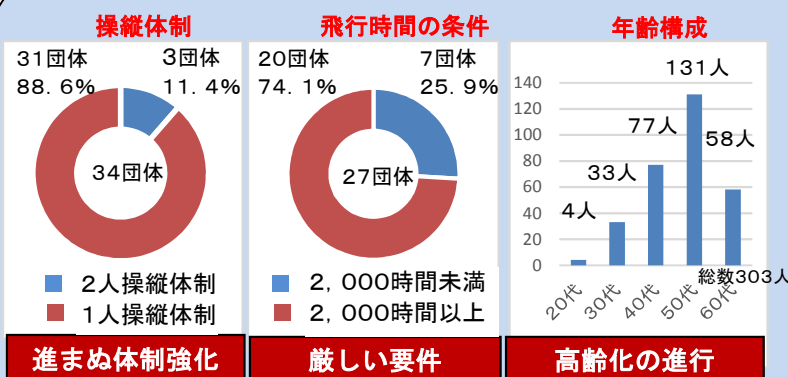
【現状と課題】

直面する課題

- 消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け，ヘリコプター運航の安全性の向上のため，2人操縦士体制が推奨される中，全国的な消防防災ヘリコプターの配備により安全運航を支える人材の将来的な不足が懸念されている。
- 操縦士の経験，資格，訓練メニューなどの基準が示されておらず各自自治体では厳しい基準を設定している。
- 操縦士の育成には時間と多額の費用がかかる。

受託運航会社の現状

消防防災ヘリコプター操縦士に係る



進まぬ体制強化

厳しい要件

高齢化の進行

※消防防災ヘリコプターの操縦士の養成・確保のあり方に関する報告書(総務省消防庁)より

- ・操縦士の確保困難
- ・操縦士の養成には多額の費用(一人当たり約6,000万円)
- ・研修も費用負担増

消防庁検討状況

※消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会報告書(H30.3.30)

・2人操縦体制の推奨

- ・操縦士要件
機長飛行時間1,000時間以上
同機種50時間など
- ・操縦士の技能向上に向けた訓練内容の明示
- ・シミュレーターや計器飛行の活用促進
- ・動態管理システムの導入 等

徳島県の現状

- ・1人操縦体制
- ・操縦士要件
総飛行2,000時間以上
同機種150時間以上
- ・操縦士の技能向上訓練は
受託会社の独自プログラムで実施
- ・動態管理システム導入済
- ・安全確保のため整備士を同乗



【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 安全な運航の確保
 - ・ (独) 航空大学校の操縦士養成の規模拡大 2,466百万円
 - ・ 民間と連携した操縦士の養成・確保の促進 92百万円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P11, P12)

- ◇ 世界と競争できる航空・空港環境，海事・港湾機能及び三大都市圏環状道路の整備
 - ・ 航空機の操縦士・整備士・製造技術者等の養成・確保を推進

《公明党 マニフェスト2017》(P18)

- ◇ 防災・減災対策
 - ・ 消防防災ヘリの操縦士の確保

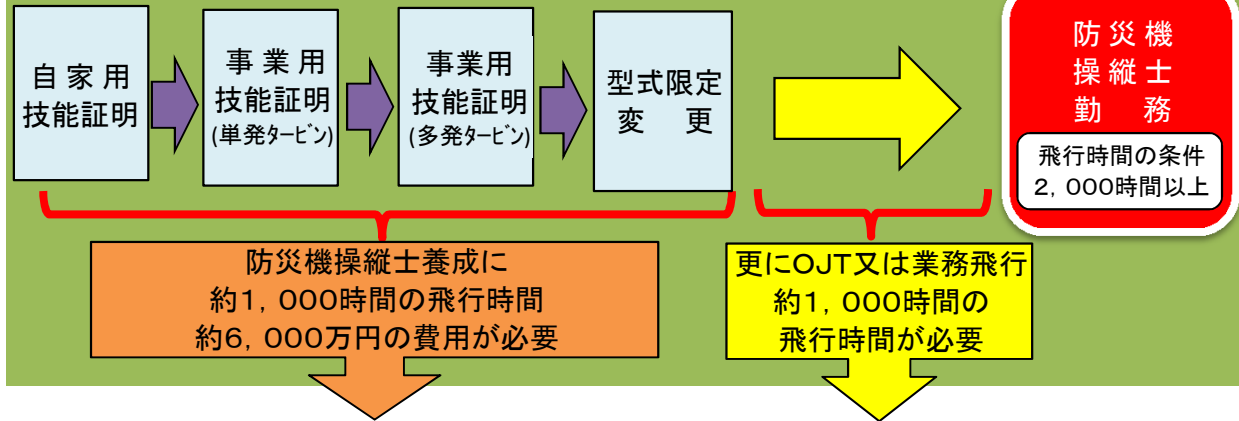
県担当課名 消防保安課
関係法令等 航空法，独立行政法人航空大学校法，消防組織法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 将来的な操縦士の人材不足に対応するため、長期的な人材育成の仕組みが必要である。
- 安全運航を図るため、消防防災ヘリコプター操縦士の要件や訓練メニューの明確化を図ることが必要である。
- 消防防災ヘリコプター操縦士を安定的に確保するため、育成経費の支援が必要である。

消防防災ヘリコプター操縦士の育成スキーム



- 取得年数の軽減 → 操縦要件を明確化
(検討会報告書の機長飛行時間1,000時間以上など)
- 高額費用の解消 → 航空大学校での養成コース設置及び奨学金の創設など

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 操縦士の育成の強化

- ・ 平成10年度まで航空大学校に設けられていた回転翼操縦課程の復活や民間養成機関の定員増を図るとともに、将来にわたる人材の確保と質の充実にに向けた人材育成制度を構築すること。

提言② 安全基準及び訓練メニューの明確化

- ・ 安全運航のため、運航要員の基準（飛行経験・配置人数等）を策定すること。
- ・ 消防防災ヘリコプターの操縦士に必要な慣熟訓練（詳細な訓練内容や能力確認要領）を早急に示すこと。

提言③ 操縦士確保に向けた助成制度の創設

- ・ 固定翼の操縦士を目指す学生と同様に、消防防災ヘリコプターの操縦士を目指す学生等に対する奨学金制度を創設すること。
- ・ 操縦士確保に伴う運航委託経費増大に係る自治体への助成制度を創設すること。

将来像

持続可能な安全運航システムの構築

84 国土強靱化に向けた社会資本整備の推進について

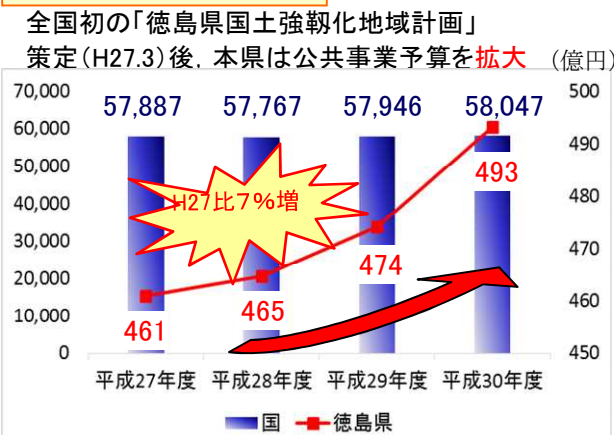
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，国土交通省）

【現状と課題】

直面する課題

- 近年の「熊本地震」や「九州北部豪雨」など、切迫する巨大地震や気候変動の影響により頻発化・激甚化する災害から、国民の生命と財産を守るため、国土強靱化を図ることが急務となっている。
- 安全・安心な社会資本整備はまだ十分とはいえず、切迫する南海トラフ巨大地震や進行するインフラの老朽化に備え、早期に国土強靱化を図るための財源確保が喫緊の課題となっている。

公共事業予算の推移



国土強靱化の加速に向け、まだまだ予算が必要!

熊本地震・九州北部豪雨を踏まえた本県の対応



熊本地震(H28.4) 九州北部豪雨(H29.7)

喫緊の課題に切れ目なく対応

国補正を含む
14ヵ月予算
128億円増

- ・H29.9 補正予算を緊急編成
- ・H29.12 震災に強い社会づくり条例改正
- ・H30 「県土強靱化」加速化予算 773億円
過去最大となる維持補修予算を確保

国土強靱化に向けた社会基盤整備の加速



四国横断自動車道の整備（阿南IC～小松島IC） 早明浦ダム再生事業



床上浸水対策特別緊急事業（阿南市加茂町） 透過型砂防堰堤の整備（東みよし町・赤ハデ谷）

- ・ミッシングリンクの解消
- ・吉野川、那賀川の無堤地区の解消
- ・インフラ老朽化対策の推進 等

国の後押しが必要!

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 公共事業関係費 5兆8,047億円

《自由民主党 政権公約2017》（P33）

- ◇ 国土強靱化
 - ・ 国土強靱化基本法に基づき、事前防災・減災、老朽化対策を強力に推進

《公明党 マニフェスト2017》（P18）

- ◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策を強力に進める

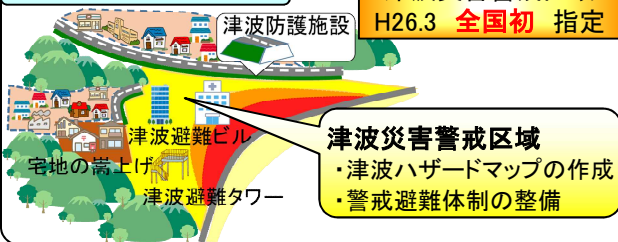
県担当課名 県土整備政策課
関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，都市計画法，地方財政法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

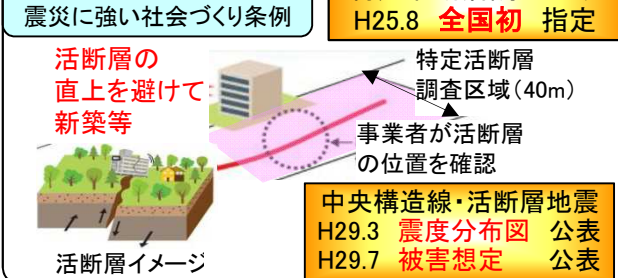
方向性（処方箋）

- 大規模災害から国民の生命と財産を守るため、「国土強靱化地域計画」に基づき、防災・減災対策や老朽化対策を推進する必要がある。
- 大規模自然災害等を迎え撃つため、地震・津波対策を推進するとともに、「津波災害警戒区域（イエローゾーン）」や本県が条例で指定した「特定活断層調査区域」を全国に拡大し、国土強靱化を加速する必要がある。
- 「線状降水帯」等の自然災害から生命と財産を守るため、河川・砂防等の施設の機能が確実に発揮できるよう、「災害予防」の基本である予防的対策を確実に実施する必要がある。

津波防災地域づくり法



南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例



予算の重点配分

公共施設等の適正管理



直轄事業負担金制度



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化の加速に向けた予算の拡大

- ・ ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策と戦略的なインフラ老朽化対策を計画的かつ着実に推進するため、公共事業予算を拡大すること。

提言② 国土強靱化を加速する支援制度の充実

- ・ 「津波災害警戒区域」や条例による「特定活断層調査区域」の指定など、「国土強靱化」に取り組む地方公共団体に対して、予算の重点配分など、積極的な財政支援を行うこと。
- ・ 地域防災計画に掲げた災害危険区域内の樹木伐採、堆積土砂・流木の除去など災害予防対策を推進するため、公共施設等適正管理推進事業債を拡充すること。
- ・ 国直轄事業の維持管理の要素を含む改修事業に対して、早期事業着手が可能となるよう、地方公共団体が予算を重点投入できる負担金制度を構築すること。

将来像

国土強靱化の着実な推進による「安全・安心な社会」の実現！！

85 大規模地震を迎え撃つ「事前復興」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省都市局，住宅局）

【現状と課題】

直面する課題

- 東日本大震災では、復興まちづくり計画の策定において、住民との合意形成や事業用地の確保などが難航したため市街地復興事業が長期化し、被災者の生活再建が遅れ、人口流出などによる「まち」の縮小や衰退が懸念されている。
- 被害状況の把握に活用する危険度判定は、宅地と建物を別々に、並行して行うため、広域で甚大な被害が想定される「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」においても相当な日時を要することが懸念される。

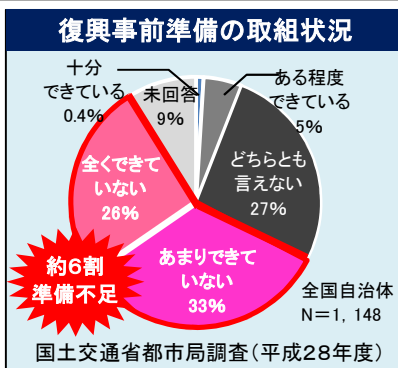
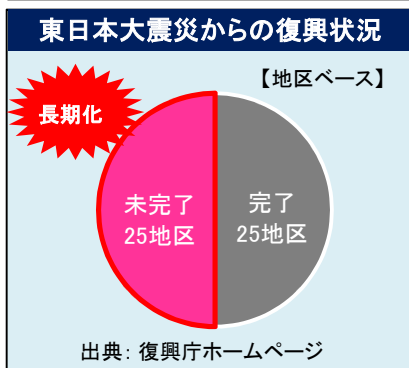


被災宅地・建物危険度判定

■ 同一敷地の宅地・建物 別々の体制で実施

■ 判定結果の集計 手作業で実施

H28熊本地震



非効率・日時を要す

【政権与党の政策方針】

《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災対策の推進
 - ・ 南海トラフ巨大地震・首都直下型地震対策等の推進 1,621億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P87, P90)

- ◇ 国土強靱化
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速

《公明党 マニフェスト2017》(P18)

- ◇ 復興・災害対策の強化へ

県担当課名 都市計画課，住宅課
 関係法令等 災害対策基本法，都市計画法，強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 都市計画の観点での「市街地復興」は復興対策の「根幹」となるものであり、被災後の迅速かつ円滑な「都市の再生」を実現するため、平時より「復興まちづくり」を見据えた事前復興の取り組みが必要である。
- 被災後、早期に「復興まちづくり計画」策定に着手するためには、検討の土台となる宅地や建物の被害概況を迅速かつ的確に把握する体制を構築する必要がある。



国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 都市の事前復興を推進するための制度拡充

- ・ 国土強靱化地域計画や都市計画マスタープランに位置づけた社会福祉施設などの「要配慮者施設の高台移転」における用地取得・造成費について、「防災・安全交付金」の対象とすること。
- ・ 「復興まちづくりイメージトレーニング」が継続的に実施できるようコーディネーターとして学識経験者等の専門家を派遣する新たな支援制度を創設すること。

提言② 迅速な被害概況収集体制の構築

- ・ 危険度判定を迅速化するため、宅地と建物の「危険度判定制度」を一元化し、判定マニュアルを簡素化するとともに、新たな判定士制度を創設すること。
- ・ 判定結果の集計にICTを活用することにより、衛星やドローンによる画像情報とマッチングし、被害概況を早期把握できるシステムを構築すること。

将来像

事前準備により復興適応力を向上し、創造的復興を実現!